

令和5年度 一般会計決算 を認定！

令和5年度一般会計決算では、前年度と比較して、歳入が、1.1%の減少、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、22億3,783万円、財源2億4,027万円を差し引いた実質収支は、19億9,756万円となっ

歳出が0.9%の減少となりました。また、この金額から翌年度へ繰り越しています。



9月定例会は、8月29日から9月24日までの27日間の会期で開催されました。市長から提出された「令和6年度一般会計補正予算（第4号）」「令和5年度鴻巣市一般会計決算認定について」など21議案が上程され、いずれも同意・可決・認定しました。また、最終日に、議員提出議案として2議案が上程され、可決となりました。提出議案とその結果については、12ページをご参照ください。

令和5年度当初予算で注目した主な事業

金額(千円)

①未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり

出産・子育て応援給付金支給事業	105,825
保育人材確保事業	45,222
小学校教育 ICT 環境整備事業	183,361
中学校教育 ICT 環境整備事業	78,561
学力向上支援事業	26,251
放課後児童クラブ管理運営事業	465,404

④都市機能と豊かな自然が調和した住みよい快適なまちづくり

市営住宅施設維持管理事業	24,302
三谷橋大間線(3期工事) 整備事業	58,210
デマンド交通運行事業	100,026
駅施設等維持管理事業	15,791
コウノトリの里づくり事業	8,669

②いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

出産育児一時金支給事業	14,103
特定健康診査等事業	93,213
予防接種事業	351,982
重層的支援体制整備事業	17,731
難聴者補聴器購入費助成事業 (要介護高齢者等支援事業)	4,860
(難聴児(者) 補聴器購入費助成事業)	400

⑤にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり

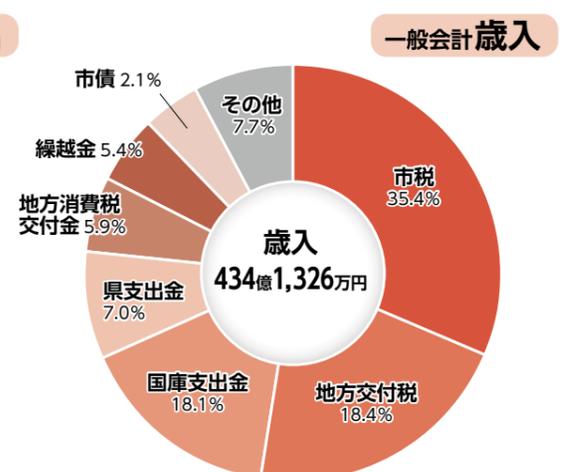
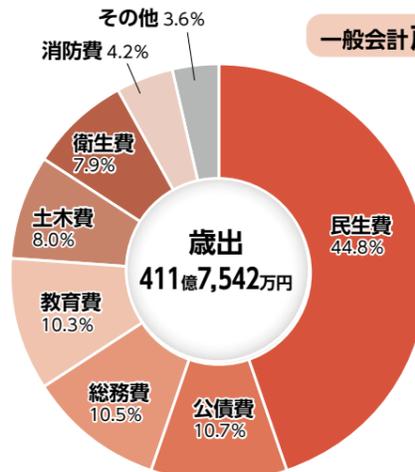
商工会補助事業	36,826
中小企業者支援事業	17,883
道の駅整備事業	123,051
こうのとりパートナー事業	762
ひな人形の街鴻巣 PR 促進事業	2,252

③安全・安心に暮らせるまちづくり

交通安全啓発事業	4,908
AIを活用した交通安全対策事業	550
交通安全施設整備事業	44,147
地球温暖化対策先導事業	636

⑥市民協働による一人一人が主役のまちづくり

ふるさと納税促進事業	61,447
市長と語る地域懇談会事業	44
シティプロモーション推進事業	2,719
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	176
包括施設管理業務事業	444,479



一般会計決算目的別歳出内訳表

区分	使 い 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民1人当たり額 (円)
議 会 費	議会運営等	263,594	0.6	△ 4.3	2,242
総 務 費	職員や庁舎の管理費、財政、徴税、選挙等	4,301,056	10.5	△ 8.2	36,580
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	18,459,529	44.8	6.1	156,997
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	3,237,698	7.9	△ 12.6	27,536
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	77,997	0.2	△ 0.2	663
農林水産業費	農業、土地改良等	576,489	1.4	△ 1.2	4,903
商 工 費	商工業、観光振興等	569,394	1.4	△ 28.4	4,843
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	3,300,670	8.0	△ 5.5	28,072
消 防 費	火災、風水害等	1,723,871	4.2	△ 9.7	14,661
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	4,241,958	10.3	8.1	36,078
災 害 復 旧 費	災害復旧に係る諸経費	0	0.0	0.0	0
公 債 費	市債などの返済金	4,423,169	10.7	△ 6.0	37,619
合 計		41,175,425	100.0	△ 0.9	350,194

(単位：%)

財政健全化判断比率 (財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために定められた指標)	令和5年度		令和4年度
	鴻巣市の比率	県内市町村平均比率	鴻巣市の比率
実質赤字比率 (一般会計などの赤字の大きさ)	- (12.03)	-	- (12.07)
連結実質赤字比率 (市全体の赤字の大きさ)	- (17.03)	-	- (17.07)
実質公債費比率 (借入金などのその年の返済額の大きさ)	4.0 (25.0)	5.0	4.2 (25.0)
将来負担比率 (借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ)	4.1 (350.0)	4.2	6.1 (350.0)

表示となっています。お、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字でないため、「-」が、()内の数値は、財政健全化が必要とされる基準値を示しており、本市ではすべての数値で基準値以下となっています。なお、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字でないため、「-」表示となっています。

財政健全化判断比率

主な審議内容

政策総務常任委員会

補正予算 財政調整基金繰入金 前年度繰越金

財政調整基金繰入金と前年度繰越金の計上方法は。

財政調整基金繰入金について、全体の予算調整後の余剰金を財政調整基金に戻すと、最終的に財政調整基金は18億5000円の減額計上となります。前年度繰越金については、標準財政規模の約3%から約5%を目安としていることから、当初予算で7億5000万円を計上し、決算の余剰分として追加補正額の約12億4700万円を計上しています。

補正後の財政調整基金の残高は。

約31億5600万円を見込んでいます。

決算 地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途は。

使途の内訳は、物価高騰対策を中心とした市民や事業者に対する支援策と低所得者支援の2つになります。物価高騰対策は総額3億127



万1000円で、具体的な使途はこのす空・花フープン券事業をはじめ、小中学校給食費の保護者負担軽減事業、住宅等防犯対策補助事業、エネルギー価格高騰の影響を受けている幼保施設、介護施設、障がい者施設等を運営する民間事業者や路線バス、タクシー事業者に対する支援金給付事業などです。また、低所得者支援は総額3億445万9562円で、具体的な使途は、住民税の非課税世帯へ3万円を給付する事業費として充当しています。

決算 包括施設管理業務事業

主な増額の要因は。

本町コミュニティセンターとコミュニティふれあいセンターの2施設が包括施設管理業務対象施設に新たに追加されたこと、学校の屋上ドレン及び側溝清掃を実施したことが主な増額要因です。

業者委託件数と、市内業者委託数は。

令和5年度の保守点検業務は1523件で、そのうち市内業者への委託が784件です。施設修繕業務は867件、そのうち市内業者への委託が799件です。

決算 笠原小学校 跡地活用事業

笠原のんびり市の内容は。

地域住民を中心に結成した旧笠原小学校跡地活用実行委員会により、令和4年度から実施しています。5年度の開催実績は2回で、4月29日の開催では、来場者数が約700人、出店団体数が25団体、手作り雑貨の販売や各種ワークショップ、少林寺や紙芝居等の披露、キッチンカーが5台出店しています。11月23日の開催では、来場者数が約800人、出店団体数が24団体、こちらも同様に雑貨販売やメダカすくい、農機具や消防車両の展示、キッチンカーが7台出店しています。



文教福祉常任委員会

条例の一部改正 いじめ問題調査委員会 等の委員の報酬引上げ

報酬額改正の経緯は。

報酬額は、人口や児童数が類似する近隣市及び県内20以上の市町を参考にしました。今年度の委員委嘱の際、より第三者性を高めるための職能団体からの推薦過程の中で、報酬形態についても見直しが必要だと判断しました。

これまでの

いじめ問題調査委員会の調査報告書作成時の報酬は。

調査報告書は会議の中で作成していたため、日額の報酬に含まれていました。

- 報告書の作成に従事する場合の報酬の額（新規報酬）
時間額 10,000円
- 会議に出席する場合及び聞き取り等の調査に従事する場合の報酬の額（現行報酬の改定）

区分	改定前	改定後
委員長	日額 16,000円	日額 20,000円
委員	日額 15,000円	日額 18,000円

補正予算 難聴児（者） 補聴器購入費助成事業

申請者の年齢構成は。

令和6年6月末時点で7人に支給決定し、年齢構成は40代1人、50代

3人、60代3人です。

補正予算 地域スポーツクラブ 活動運営委託料

問対象のバスケットボール部に所属している生徒や、保護者等への説明や練習開始までのスケジュールは。問保護者を対象とした部活動地域移行に係る事前説明会を行い、当日参加できなかった保護者に対しては動画を撮影し配信する予定です。11月中旬の練習開始に向け、3回の事前打合せを経て、10月には保険加入や練習会場の調整、アプリを活用した連絡方法のシステム構築を考えています。



問部活動地域移行により負担軽減が想定される顧問の先生の人数は。

答中学校8校で22人です。休日の指導への参加は自由のため、顧問の先生の休養等に充てることが考えられます。

決算 重層的支援体制 整備事業

問事業開始からの利用状況の推移は。

答多機関協働の件数は令和4年度が509件、5年度が745件となっています。また、アウトリーチとして、支援につながっていない人への支援については、4年度が1313件、5年度が1754件となっています。

決算 放課後児童クラブ 管理運営事業

問吹上、下忍、中央の利用人数は。答令和5年4月現在、吹上放課後児童クラブが79人、中央放課後児童クラブが85人で、6年3月現在では、吹上放課後児童クラブが68人、下忍放課後児童クラブが71人、中央放課後児童クラブが80人です。

問小・中学校統廃合でいずれも児童数が増える小学校だが、今後の放課後児童クラブの利用数をどう予測しているか。答令和4年度の笠原小学校の鴻巣中央小学校への統合や、5年度の吹上小学校、下忍小学校での通学区域の変更等により、既に影響はあるものと考えています。今後、利用人数が多少増加しても待機児童等の影響はないものと考えています。

まちづくり常任委員会

その他 町の区域を新たに 画することについて

問町名(注)が変更となることで住民が行う手続は。

答住民票や戸籍については市の職権で対応できますが、運転免許証や金融機関、勤務先への手続などは自身で行うこととなります。具体的な手続の内容に関しては換地処分時期に合わせて案内することを考えています。

補正予算 駅施設等維持管理事業

問北鴻巣駅東口のケヤキ2本を空洞化により伐採することだが、抜根後の植栽等の予定は。

答抜根については根の範囲がどこまで及んでいるか分からないため、根が朽ちるのを待つてから、実施しようと考えています。伐採については緑が減少するため、植栽については前向きに検討していきます。

決算 鴻巣駅東口エレベーター 基本設計業務委託料

問業務の内容及び進捗は。答令和4年度に実施した調査を基

に、さらに設置場所の検討、設計条件、形式、構造、定員数、積載量、定格の速度、エレベーター設備の設計方針、仕様、構造形式等について調査し、概算工事業費を算出しました。概算工事業費は設計時点で約1億5000万円、概算の工事期間については昼間工事で10か月程度となります。

決算 荒川左岸通線整備事業

問今後の具体的なスケジュールは。答令和6年度に道路予定地にある物件、建物等の物件補償調査を行う予定です。見通しについては、都市計画道路の整備には多額の費用が必要となるため、荒川左岸通線については、上尾道路に接続する都市計画道路や、市道整備による地域の交通環境の変化を注視しながら、進めていきたいと考えています。

決算 吹上第二浄水場 防雷設備設置工事

問雷が落ちない科学的根拠と耐用年数は。

答防雷システムは、雷雲が近づいてきた際の地上のエネルギーを地電収集線に収集し、電荷放散器にて空気中にエネルギーの放出を行います。

(注) 広田中央特定土地区画整理事業により、町名が「広田中央一丁目」「広田中央二丁目」に変更となります。

これにより放出

されたエネルギー

ギーが雷雲の工

ネルギーを中和

し、落雷を防ぐ

ことができるこ

という原理になり

ます。耐用年数

については、メーカー推奨は10年と

なりますが、実績としては20年以上

使用しても問題ないと聞いていま

す。



決算 下水道事業

閤管路施設が令和13年以降に耐用年数を迎えるとのことだが対策は。

閤老朽化対策として、長期的視点で

今後の老朽化の進捗状況を考慮し、

施設の点検、調査、修繕、改築を実

施し、施設全体を対象とした施設管

理最適化を目的とし、平成30年度に

鴻巣市公共下水道ストックマネジメント

計画を策定しています。この計

画に基づき令和2年度より管路の点

検、調査を毎

年実施し、2

年度には計画

を見直して、

3年度からは

マンホール蓋



の改築を毎年進めています。

市民環境常任委員会



補正予算 産地生産基盤パワー アップ事業補助金

閤具体的な内容は。

閤大豆の生産拡大への取り組みとし

て、生産性向上や効率化に必要な機

械5台（トラクター・ロータリー・

施肥播種機・汎用荷受けホッパー、

大豆選別機）の導入に対する支援と

なります。

決算 自転車乗車用 ヘルメット購入補助金

閤これまでの申請状況は。

閤昨年度の補助金の総額は423万

2000円で申請件数は2116件

となります。補助金制度開始時と比

べますと、申請件

数は落ち着きつ

つありますが、今

年度も引き続き

実施しています。



決算 生ごみ処理機器 購入費補助事業

閤市民からの評価は。

閤令和5年度は100万円を予算計

上し、9月末には予算の上限に達し

ていたため、好評だったと捉えてい

ます。本事業については、当面継続

していきたいと考えています。

決算 コウノトリの里づくり 寄付金

閤令和4年度から増加した要因は。

閤コカ・コーラボトラーズジャパン

とコウノトリ里づくり支援プロジェクト

に関する基本協定を締結してお

り、設置された自動販売機の販売価

格に対して一律の割合で寄附するも

のとしています。令和5年度には新

たに自動販売機を5台増設し、売り

上げに伴う寄附金額が当初の想定よ

り大きく伸びたた

めです。また、一

般企業、団体寄附

額も増加してお

り、認知度も上

がっています。



決算 資源回収販売収入

閤資源回収販売収入の減

少要因は。

閤主な要因は、公益財団

法人日本容器包装リサイ

クル協会からの拠出金が

減少したためです。資源



の種類ごとでみると、ペットボトル

は約117万円増加しています。

その他のアルミ缶・紙類などの資源

については減少しており、逆有償と

なるビンの引取費用も増加したため

です。

決算 AIを活用した 交通安全対策事業

閤事業内容は。

閤AI技術を活用して、交通事故発

生リスクを評価、可視化し、リスク

値の高い危険箇所を市ホームページ

上に（2次元コード参照）

表示することで交通安全意

識の向上を図っています。



今後は、リスク値が特に高い路線

や交差点を抽出し、必要な安全対策

の実施に向けて警察署等と協議を行

います。

決算 災害対策事業

閤ハザードマップの認識を高めてい

くための具体的な取組は。

閤周知方法については、出前講座の

防災セミナー等で案内を行ってい

ます。また、避難所の指定においては

公共施設の整理・統廃合があまり

ないので、ハザードマップの更新も検

討している状況です。